

事業番号0030											
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）											
事業名		食品表示制度の検討・担保に必要な経費			担当部局庁		消費者庁		作成責任者		
事業開始年度		平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		食品表示企画課		課長 五十嵐 麻衣子		
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		食品表示法第4条			関係する 計画、通知等		・消費者基本計画 ・消費者基本計画工程表 ・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン				
主要政策・施策		－			主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		今後食品表示制度の対象となることが想定される食品についての表示の適正性を監視するため、検査法を開発すること及び食品表示制度における課題を検討する際に必要な消費者の意向等の調査を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		今後の食品表示制度の適正な運用や監視業務に必要なことが想定されるアレルギー物質を含む食品や遺伝子組換え食品の検査法の開発等を行うとともに、食品に機能性を表示するための機能性関与成分の分析方法について国の試験研究機関による検証を実施する。また、消費者の食品表示の活用状況及び消費者から求められる政策ニーズを把握することを目的に、消費者を対象とした大規模な意向調査を実施する。									
実施方法		委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	141	180	43	33	49			
			補正予算	▲0.3	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	12	－				
		計	140.7	180	55	33	49				
		執行額		119	156	55					
		執行率（％）		85%	87%	100%					
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		85%	87%	128%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		消費者政策調査費		33	49						
		その他		0	0						
計		33	49								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		本事業は、今後食品表示制度の対象となることが想定される食品についての表示の適正性を監視するため、検査法を開発すること等に必要な経費であり、今後の消費者の食生活の状況変化に応じて開発が必要となるものであることから、検査法の開発成果を示す定量的な目標を設定することは困難である。			【定性的な成果目標】 表示の適正性を監視するための検査法を開発するために必要な検討を行う。 【平成29年度～令和元年度の達成状況・実績】 検査法の開発に必要な検討を着実に進めた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
		表示の適正性を監視するための検査法を開発するために必要な検討を行う。		検査法が必要な品目数(遺伝子組換え対象農産物及び特定原材料)	実績	品目	9	9	9	－	－
					目標値	品目	－	－	－	－	9
					達成度	％	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込				
		国立医薬品食品衛生研究所で検査・検討を行うテーマ数	活動実績	件	3	3	3	－		－					
			当初見込み	件	3	3	3	3		－					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込						
		支出委任／検査・検討を行う件数	単位当たりコスト	百万円	13.7	13.7	15.3	－							
			計算式	百万円/件	41/3	41/3	46/3	－							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進												
		施策	(8)食品表示の企画・立案・推進												
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標年度 6年度			
			消費者意向調査における食品表示制度の認知度	実績値	%	61.9	66.7	67.4	－		－				
				目標値	%	－	－	－	－		70				
			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標年度 6年度			
			消費者意向調査における保健機能食品の認知度	実績値	%	17.6	19.4	18.7	－		－				
				目標値	%	－	－	－	－		25				
			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標年度 3年度			
			機能性表示食品の公表件数(撤回を除く累積)	実績値	件	1,269	1,735	2,568	－		－				
				目標値	件	－	－	－	－		3,800				
			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標年度 6年度			
			食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績値	回	1,093,010	4,620,724	7,110,019	－		－				
				目標値	回	－	－	－	－		4,000,000				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
			本事業の成果は、上位施策における達成すべき目標である「食品表示制度について、実態を踏まえた検討を行い、制度に反映させるとともに、事業者への周知により制度改正への速やかな対応を促す。また、必要に応じて通知の発出、Q&Aの充実を行い、制度を適切に運用する。」ことに資するものである。												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食品表示制度における課題を検討するに当たっては、消費者の意向等を調査した上で行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食品表示制度における課題の検討や表示の適正性を監視するために必要な検査法の開発は制度を所管する国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食品表示制度における課題を検討するに当たっては、消費者の意向等を調査する必要がある、かつ表示の適正性を監視するために必要な検査法の開発は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札公告の方法や日数については庁内の手続に従っており、妥当なものであった。また、競争性のない随意契約となった事業については、契約の性質又は目的が競争を許さないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品表示に関する制度の検討・担保を行うために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	原則として一般競争入札によるコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品表示に関する制度の検討・担保を行うために必要なものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は食品表示に関する制度の検討・担保を行うために十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	食品表示制度における課題については、消費者の意向等の調査を行った上で、制度の検討を行うことが必要であり、また、設定される表示基準に係る表示の適正性を監視するための検査法の開発等を行うことは、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本制度を適切に実施する。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の事業内容	予算額に対し執行額が超過しているため、優先度が高い事業として適切な予算要求となっているのか検討した上で、増額要求するか予算額に見合った事業に見直すべきではないか。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	優先度が高い事業につき、増額要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0047、0048、0049、0050	平成23年度	0048、0049、0050、0051、0052、0053、新24-0009、	平成24年度	0015	平成25年度	0017
平成26年度	0017	平成27年度	0021	平成28年度	0022	平成29年度	0022
平成30年度	0023						
平成31年度	消費者庁（0024）						
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	消費者庁 54.9百万円 A.【支出委任】 国立医薬品食品衛生研究所 46百万円 （ 検査・分析方法に係る開発・改良 ） B.【随意契約（公募）】 （独）国立病院機構相模原病院 5.1百万円 （ 食物アレルギー症例に係る調査研究 ） C.【一般競争契約（最低価格）】 （株）ネオマーケティング 3.8百万円 （ 消費者意識等に係る調査 ）						

